

校内別室の運営について

不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、中学校生活が自分の人生において、どのような位置付けになるのかが不明ということで、登校する価値がないとの考えから、不登校になった。そのため、保護者等と無理に登校刺激を加えるのではなく、当該生徒の意思を尊重する支援の姿勢が重要である。

具体的な取組

管理職、特別支援教育コーディネーター、不登校対応加配教員、養護教諭、学年主任、担任教諭で構成される校内委員会において、生徒の状況、成育歴、家庭環境等のアセスメントを図り、チーム支援に対応することを確認する。チーム支援のための情報収集と分析、共有を行い、支援の中心に校内別室での対応を考える。

校内別室を利用させ、コミュニケーション能力の向上と個別による学習支援を行う。常駐スタッフと大学生ボランティアが担当となり、一日の過ごし方を自らが作成するプログラムで対応する。個別の学習支援のみならず、校内別室を利用する他の生徒とともに球技等のレクリエーションや調理実習を行う。

常駐スタッフや大学生ボランティアによるアサーショントレーニングの実践やスクールカウンセラーによる定期的なカウンセリングを実践することにより、徐々に心を開き、他の生徒とのかかわりを求めてくるようになる。一人で学習をする時間と他の生徒と一緒に過ごす時間をバランスよく設定した。

校内別室を利用しはじめた当初は、週2日ほどの登校であったが、自分で定めた時間に毎日登校できるようになった。所属する学級の生徒とも休み時間等にコミュニケーションをとれるようになり、修学旅行にも参加し、その後学級で学ぶこともできている。



成果

校内別室において、居場所づくりだけにとどまらずに学力向上やアサーショントレーニング等のコミュニケーション力向上を目標とした結果、教室での学びを選ぶようにもなった。不登校加配教員を中心に見守る体制を組んでいる。

課題

校内別室を運営するにあたり、専門的知識をもった人員を常時確保することが最大の課題となる。

不登校加配教員と校内別室の運用について

不登校児童・生徒の状況

当該生徒は、小学校から不登校の状況が継続していたが、本校入学後に校内別室登校ができるようになり、徐々に登校習慣が身に付き、ほぼ毎日、登校できるようになった。教室以外にも、別室で過ごすことのできる選択肢があることで、登校できるようになる生徒がいる状況を学校全体で共有している。

具体的な取組

校内別室には不登校対応加配教員やボランティアの大人が見守りの位置付けで常駐し、不登校傾向の生徒が登校した際の支援を行うなど、過ごしやすい環境を作っている。



(写真は校内別室の様子)

校内別室を利用する生徒についての情報は不登校対応加配教員、担任、各学年教育相談担当、スクールカウンセラー、生活指導担当、養護教諭、管理職、ボランティア等を含む教育相談部会を毎週水曜日に開催し、共通理解を図り、個々に応じて最適な対応ができるように調整している。

特別な配慮を要する生徒もいるため、不登校対応加配教員は特別支援教室専門員、特別支援教室巡回教員とも連携して支援を行っている。

また、保護者とも情報交換を密に行い、生徒の状況把握と適切な登校支援の具体策について随時相談する体制を設けて対応している。

体育祭、合唱祭等の学校行事を中心に保護者同伴のもとでの参観を促して通常の学級への登校刺激となるように配慮している。

担任が当該生徒の登校する時間に合わせて直接コミュニケーションをとることができるように、不登校対応加配教員が担任の通常業務との調整を行っている。

成果

小学校低学年より不登校の状況が継続していたが、本校入学後に校内別室登校ができるようになった生徒がいる。学校における組織的対応によって、引きこもり状況から、登校できるようになった生徒もいる。

課題

校内別室ボランティアの人員確保など、人的な支援が、効果的にできるように調整する必要がある。

一人ひとりに寄り添ったあたたかい指導の実践について

不登校児童・生徒の状

昨年度と比べると不登校生徒の総数は1名減となっているものの、不登校生徒数には計上していないが、現段階で1年1名、2年1名の生徒の欠席が多くなっている。一方で、今年度、開室した校内別室には3名が登校できるようになった。以上の状況から、登校機会が増えている生徒がいる反面、改善が見られない生徒もいる状況である。また、不登校生徒数は、潜在的には実数以上いると考えられる。

具体的な取組

- 教室とのつながりを築くステップとして校内別室を開室。
- 生徒間のより良い人間関係を築くために、道徳科や学活の時間を利用してエンカウンターを取り入れている。

各学年のエンカウンターを取組

- 1年：自己開示によって自己理解を深める取組。
- 2年：口頭での説明を通して他者理解を図る取組。
- 3年：話し合いを通して合意形成を学ぶ取組。

校内別室

- 登校することへのハードルを下げる。
- 教室に行くことを無理強いしない。
- 自分のペースで学習できる場とする。
- 教職員や地域ボランティアと一緒に給食をとることで、家族以外の大人と気軽にコミュニケーションがとれるようにする。



成果

校内別室での運営の工夫

- 誰が登校し、誰が対応しているかを把握できるパネルを職員室に設置。
- パーティションで区切った個別に学習できるスペースの設置と、みんなで団らんができる共有スペースを確保。

- 校内別室を開室した結果、1学期は学校に登校できていない生徒3名が、校内別室に登校できるようになった。
- エンカウンターを通じて、①コミュニケーション力 ②自己理解 ③他者理解に向上が見られた。

課題

- 校内別室を運営するにあたって、「教職員の負担を増やさない」「教室にいる生徒をおろそかにしない」ためにも人材の確保が必要である。
- 不登校には様々な要因があり、課題に対して、様々な教材を準備する必要がある。

令和 5 年度不登校生徒支援事例について

不登校児童・生徒の状況

20 名以上の生徒が不登校生徒である。不登校の要因は、人間関係の悩みや集団生活への不安等の精神的なものや、起立性調節障害、腹痛等による身体的なもの、ヤングケアラー等の家庭環境によるもの等多種多様である。また、小学校から不登校や不登校傾向にあった生徒が、不登校生徒のほぼ半数以上である。

具体的な取組

組織力の向上

3 週間に 1 回、管理職、学年主任、担任、スクールカウンセラーによる不登校対策委員会を開催している。委員会では生徒観察の様子等の情報を分析、共有し、チーム支援の必要性と方向性を確認した。学校や外部機関との連携を図り、必要な支援を多方面から継続的に行った。

校内体制の強化

不登校生徒の支援シートを基に生徒の状況や変化を共有し、生徒との関わりにおいて、不登校対策委員会担当教員や学年担当教諭、養護教諭等が共通した対応ができるように調整した。

また、不登校対策委員会には教育委員会の不登校担当者にも参加を依頼し、情報の共有や意見交換を行った。

個別の不登校生徒への支援

チーム支援を継続させながら、学習面では自習学習だけではなく、タブレット端末を利用し、オンラインで授業に参加できる方法をとった。また、学習を継続させる上で質問があれば教科担当に直接質問できる「質問カード」を活用し学力の向上や意欲を高める手だてとした。

不登校対応加配教員連絡協議会及び都不登校対策担当主催研究大会への参加

定期的で開催される連絡協議会に参加し他校の取組を参考に、支援体制を整えた。



成果

チーム支援を継続した結果、校内別室の利用が増え、遅刻、早退をしながらも定期的に登校できるようになった。学習面では、授業配信や質問カードの活用等で学習意欲の向上と基礎学力の定着を図ることができた。

課題

生徒一人ひとりの不登校要因や家庭の支援体制が多様なため、情報共有や方向性の確認、継続的な支援を行うことが重要である。

